



チェアサイドで一人ひとりに署名の協力を呼びかける矢部あづさ理事

ストップ! 患者負担増

切実な思いで署名に協力

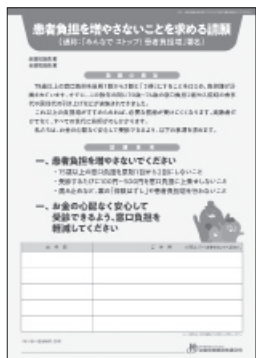
矢部あづさ理事 (八尾市)

75歳以上の窓口負担の2割化や受診時定額負担、市販類似薬の保険外など政府が進める患者負担増政策の中止・撤回を求め、協会は9月から署名運動に取り組んでいる。患者に署名への協力を呼びかけている矢部あづさ理事に、署名への思いや患者の反応を聞いた。

総義歯の新製で受診し、や保険料を納めてきたのた73歳の男性に署名の協にひびき打たれた」と憤りをお願ひしました。すり署名口してくれました。るど、「あと2年で1割消費税が増え、年金が削られる中での医療費の負担になる」と心待ちにしていたのに。長年、税金

イドで一人ひとりに署名してチラシを持って帰ってくださいますし、負担増で話が進めば悪い切っ掛けで署名を呼びかけています。患者負担増が進むと誰もが必要な治療を受けられなくなる国民皆保険制度が壊れることになり、歩み出している署名運動に協力していただければと思います。

初診患者のように面と向かって署名をお願いしづらい時は、クイズキャンペーンのチラシが役に買ってくれます。「患者さんの医療費負担の問題を考えるキャンペーンです。クイズに答えて応募してくださいね」と会話の糸口になっています。喜



協会・保団連が取り組んでいる「ストップ!患者負担増」署名。用紙の追加は事務局(TEL06-6568-7731)までご連絡ください

サマーセミナー2018

予防歯科政策の課題 (上)

政策部は「日本の予防歯科政策の課題」をテーマにサマーセミナーを8月26日、M&Dホールで開催した。講師は東京医科歯科大学大学院助教で歯科衛生士の安達奈穂子氏が務めた。講演内容を2回連載で紹介する。

「予防歯科学」の定義を「口腔領域の疾患を見つめ直してみると、『新予防歯科学』(米満正美ら)「人間は、様々な自然環境、生活環境、社会環境の



一次予防の重要性について語る安達奈穂子氏 = 8月26日、M&Dホール

病気の元への介入を

なかには存在していることから、予防歯科学の領域は自然科学、社会科学、人文科学の分野を包含するものである。つまりは、患者・国民を取り巻く環境・状況にも目を向ける必要がある、ということになります。

リスク評価

その上で、「予防」について考えてみたいと思います。皆さんもご存知の通り、予防は3段階に分かれます。健康教育やホームケア、メインテナンスなどで疾病の発生を防ぐ一次予防、健診で早期発見・治療につなげる二次予防、再発防止やリハビリで疾病の増悪を防ぐ三次予防です。

本当の解決

それでは、日本では現在どのような予防施策が行われているのでしょうか。まず8020運動に象徴される啓蒙です。それから歯科

健診です。もう一つは、世界からも評価が高い公的医療保険制度です。日本の保険制度は原則として「疾病保険」で、二次予防、三次予防が中心です。しかし、歯を失う原因の大半は「う蝕」と「歯周疾患」と「歯周疾患」



Sakamoto S. Dentistry in Japan. 1999

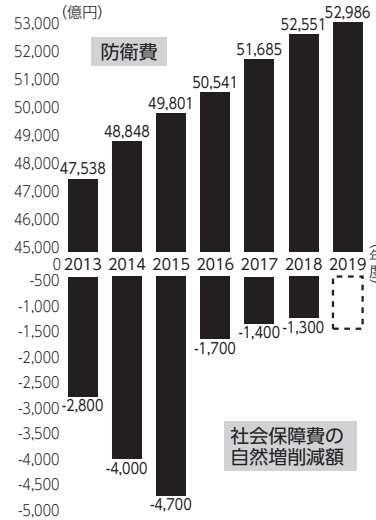
「単純な言葉の音量と反復が有効だ」とは、ナチの宣伝相ゲッベルスの言葉である。印刷から始まりラジオからテレビからSNSへとメディアの力が移行しつつある。定義のない感覚主導の言葉の魔力や虚偽性に振り回される政治の世界の混迷を是正する道は今なお完成途上の現実である。(S)

2019年度概算要求

5年連続100兆円超

社会保障費削り防衛費増

社会保障費の自然増の削減分が防衛費に振り向けられている



財務省は7日、2019年度予算編成に向けて各府省が提出した概算要求の一般会計総額が、過去最高の102兆7658億円になったと発表した。安倍晋三政権が同年10月に狙った消費税増税に備えた景気対策を概算要求と別枠で検討するため、実際の要求額はさらに膨らむ。

兆円を超えるのは5年連続。高齢化などに伴い支出が増える厚生労働省の概算要求は3兆8956億円に上った。防衛費は5兆2986億円と過去最高を更新。18年度の当初予算比で2・1%増と高い伸び幅を示し、全体を押し上げた。

迎撃システム「イージス・アショア」の取得経費は2355.2億円にも達している。政府は「骨太の方針」で社会保障費の自然増を大幅に削り込む計画を示しており、予算案では厚労省概算要求額を下回る見込みだ。安倍政権はこれまで自然増を毎年1300億円、4700億円も削減し、その予算を防衛費に振り付けてきた。国民の命や健康を守るための予算が軍拡に費やされている構図が際立っている。

協会では社会保障費の削減をストップさせるため、患者負担増の中止を求める請願署名に取り組んでいる。

歯界

「頭数が少ない金持ちからよりも、多数の貧乏人から多く取るほうが国庫は潤う」と累進課税に異論を表明した首相がいた。表現が露骨だったため、首相が率いた与党は選挙で大敗した。消費税導入以前のことである。政治家の本音発言は命取りになる。政治の世界では真相究明よりも丸見えの嘘の発言のほうが力になったりする。選挙になるとこの種の嘘が飛び交う。耳触りの良い単純なキャッチフレーズも有効になる。トランプの「アメリカファースト」が馬鹿みたいに真似られて「都民ファースト」のような類似品が時代に便乗して大量に出回っている。

協会直通番号のご案内

保険請求のご相談や年金・休業保障制度のお問い合わせは直通番号をご利用ください。
 社保研究部 06-6568-7467
 共済部 06-6568-7438